

1. 人口の将来推計について

- 1-1. 日本の将来推計人口及び「出生等に対する希望を反映した人口試算」……………1
- 1-2-1. 広域ブロック別将来推計人口(国土交通省国土計画局暫定値)……………2
- 1-2-2. 広域ブロック別「出生等に対する希望を反映した人口試算」(国土交通省国土計画局試算値)……………3
- 1-3. 圏域別・年齢区分別将来推計人口(直近トレンド型)……………4

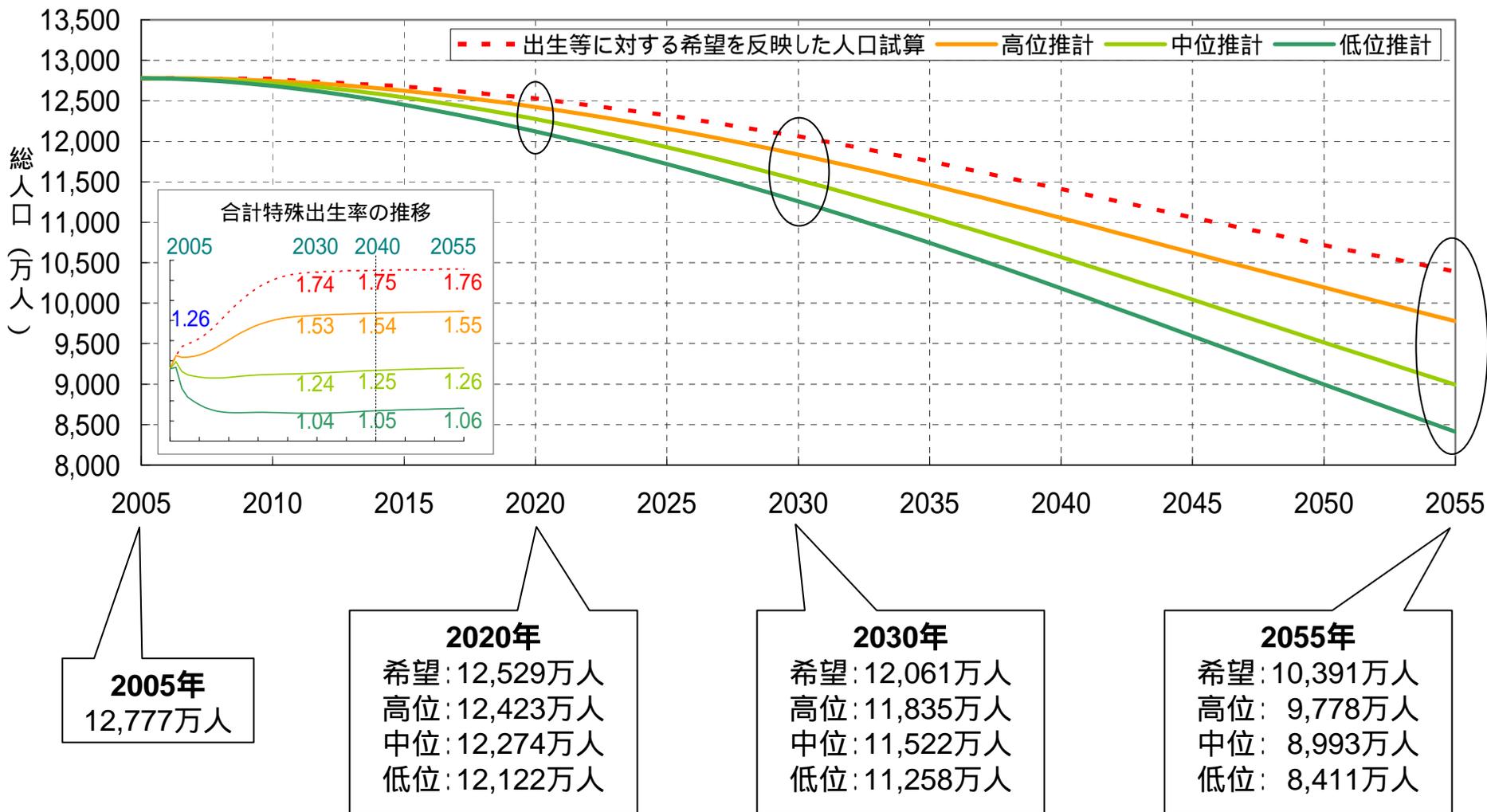
2. 圏域間の経済構造

- 2-1. 圏域別実質GDP成長率……………5
- 2-2. 地域別移出・輸出(2000)……………6
- 2-3. 関東地域の中間財・最終財地域別移出(2000)……………9
- 2-4. 圏域別消費率、投資率(2003)……………10

3. 生産性の向上について

- 3-1. 圏域別全要素生産性(2003)……………11
- 3-2. 平等性と効率性のトレードオフのイメージ……………12
- 3-3. 生産性向上のための方策の例……………13
- 3-4. 移出及び輸出の総生産額に対する比率……………14
- 3-5. 大都市における従業者密度(2001)……………15

1-1. 日本の将来推計人口及び「出生等に対する希望を反映した人口試算」



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)及び厚生労働省社会保障審議会人口構造の変化に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 「出生等に対する希望を反映した人口試算」とは、2040年(1990年生まれの女性が50歳になる年)までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75(生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)まで回復すると仮定して試算された人口である。なお、公表された数値は2005年以降5年毎の数値であるため、その間の4年間については線形補間を行った。

1-2-1. 広域ブロック別将来推計人口(国土交通省 国土計画局 暫定値)

2005年国勢調査第一次基本集計結果及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)をもとに推計した国土交通省国土計画局の暫定値である。

(単位:万人)

			東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国	北関東 磐越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏	
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693	1,162	2,012	1,189	
	2005年	人口	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,777	1,154	2,032	1,176	
		(対2000年比)		-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%	-0.7%	1.0%	-1.0%
直近トレンド型 (2000-2005 純移動率 固定型)	2010年	人口	1,170	4,300	1,720	300	2,070	750	400	1,310	12,720	1,130	2,030	1,150	
		対2005年比		-2.9%	1.4%	0.0%	-2.0%	-1.0%	-1.9%	-2.8%	-1.7%	-0.5%	-1.8%	-0.3%	-2.2%
	2020年	人口	1,080	4,300	1,670	280	1,970	710	370	370	1,240	12,270	1,060	1,960	1,070
		対2005年比		-10.9%	1.4%	-2.7%	-8.5%	-5.5%	-8.0%	-10.6%	-7.1%	-3.9%	-7.8%	-3.6%	-8.9%
純移動率 ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,240	1,720	310	2,080	760	400	1,320	12,720	1,140	2,030	1,160	
		対2005年比		-1.3%	0.0%	-0.2%	-1.0%	-0.3%	-1.1%	-1.7%	-0.8%	-0.5%	-0.8%	-0.3%	-1.3%
	2020年	人口	1,130	4,110	1,670	290	2,010	720	380	380	1,280	12,270	1,100	1,960	1,100
		対2005年比		-6.0%	-2.9%	-3.2%	-5.2%	-3.7%	-5.6%	-7.1%	-4.5%	-3.9%	-4.6%	-3.5%	-6.1%

(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人口純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数。

(注2)推計人口は、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)における出生中位(死亡中位)推計の総人口に、合計を一致させている。

(注3)実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

1-2-2. 広域ブロック別「出生等に対する希望を反映した人口試算」(国土交通省国土計画局試算値)

2005年国勢調査第一次基本集計結果及び厚生労働省社会保障審議会人口構造に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」をもとにした国土交通省国土計画局の試算値である。

(単位:万人)

			東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国	北関東 磐越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏	
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693	1,162	2,012	1,189	
	2005年	人口	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,777	1,154	2,032	1,176	
		(対2000年比)		-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%	-0.7%	1.0%	-1.0%
直近トレンド型 (2000-2005 純移動率 固定型)	2010年	人口	1,180	4,310	1,730	310	2,080	760	400	1,320	12,760	1,140	2,030	1,150	
		対2005年比		-2.6%	1.7%	0.4%	-1.6%	-0.6%	-1.5%	-2.4%	-1.3%	-0.1%	-1.4%	0.1%	-1.8%
	2020年	人口	1,100	4,380	1,710	290	2,010	720	370	370	1,270	12,530	1,090	2,000	1,090
		対2005年比		-9.0%	3.4%	-0.6%	-6.5%	-3.6%	-6.1%	-8.8%	-5.1%	-1.9%	-5.9%	-1.5%	-7.0%
純移動率 ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,250	1,730	310	2,090	760	400	1,330	12,760	1,150	2,030	1,160	
		対2005年比		-1.0%	0.3%	0.2%	-0.6%	0.0%	-0.8%	-1.3%	-0.4%	-0.1%	-0.5%	0.1%	-1.0%
	2020年	人口	1,160	4,190	1,700	300	2,050	740	390	390	1,300	12,530	1,120	2,000	1,130
		対2005年比		-4.0%	-1.0%	-1.2%	-3.3%	-1.7%	-3.6%	-5.1%	-2.3%	-1.9%	-2.6%	-1.5%	-4.1%

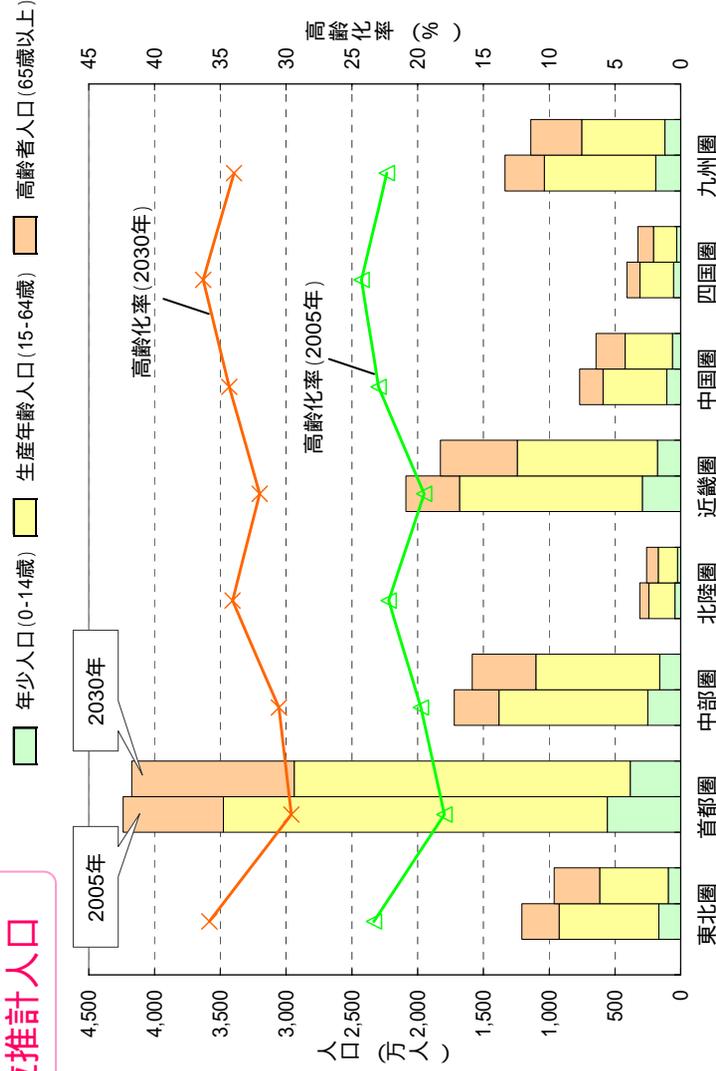
(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人口純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数。

(注2)「出生等に対する希望を反映した人口試算」とは、2040年(1990年生まれの女性が50歳になる年)までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75(生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)まで回復すると仮定して試算された人口であり、ブロック別の試算値はこれに合計を一致させている。

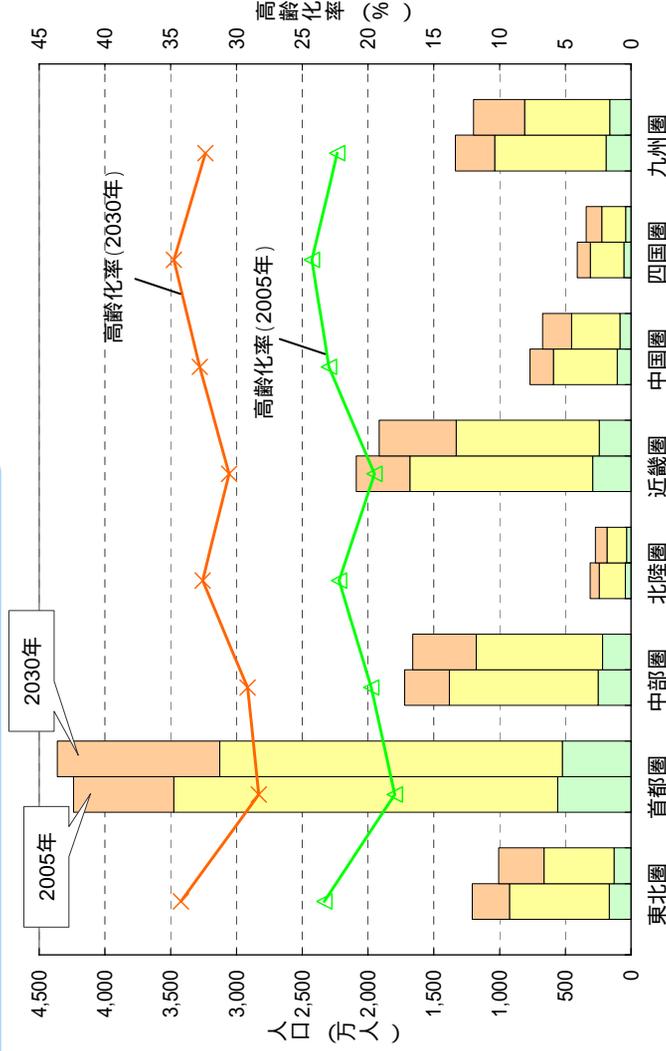
(注3)実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

1-3. 圏域別・年齢区分別将来推計人口(直近トレンド型)

中位推計人口



出生等に対する希望を反映した人口試算

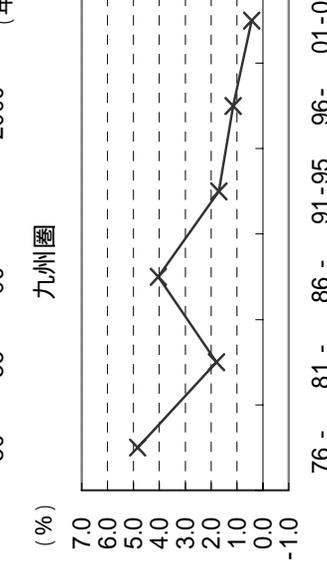
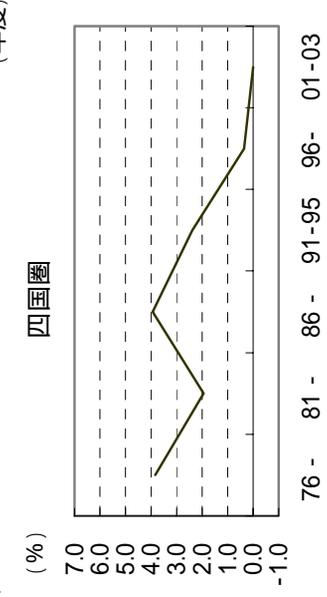
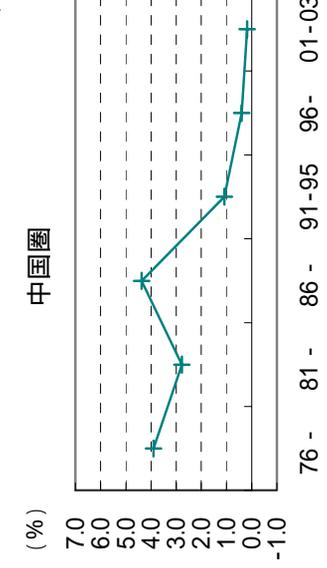
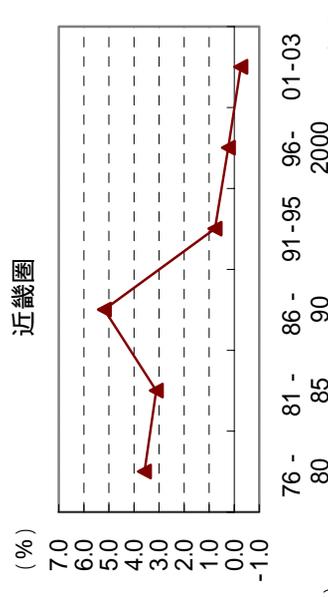
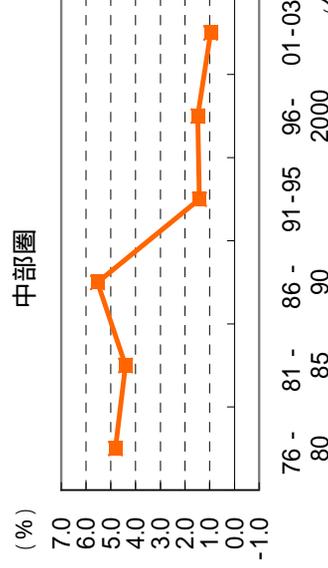
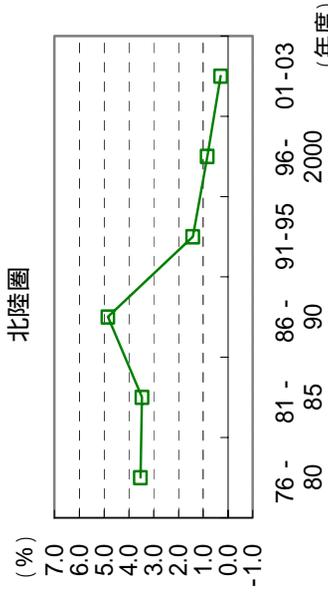
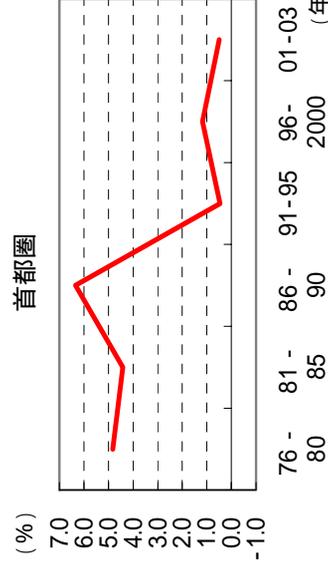
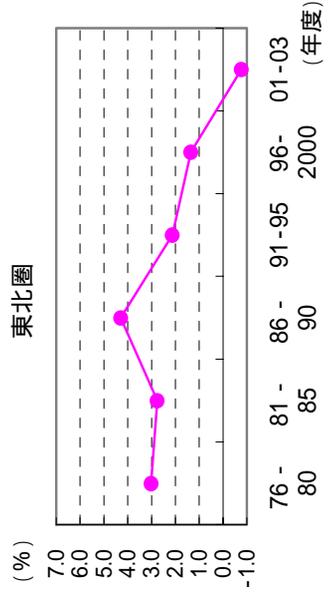
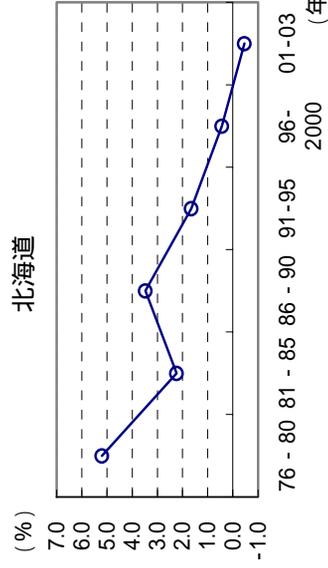


(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の計数。

(注2)「中位推計人口」については、都道府県別人口の合計値が、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)における総人口(出生中位・死亡中位)推計における総人口と一致するよう調整。

(注3)「出生等に対する希望を反映した人口試算」については、都道府県別人口の合計値が、厚生労働省社会保険審議会人口構造の変化に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」における総人口と一致する希望を反映した人口試算と一致する希望を反映した人口試算とは、2040年(1990年生まれの女性が50歳になる年)までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75(生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)まで回復すると仮定して試算された人口。

2-1. 圏域別実質GDP成長率



(出典) 内閣府「県民経済計算」より作成。

(注) 福島県、富山県、沖縄県は1980年以降、埼玉県は1977年以降、岡山県は1985年以降のデータ。

2-2-1. 地域別移出・輸出(2000)

【北海道地域】

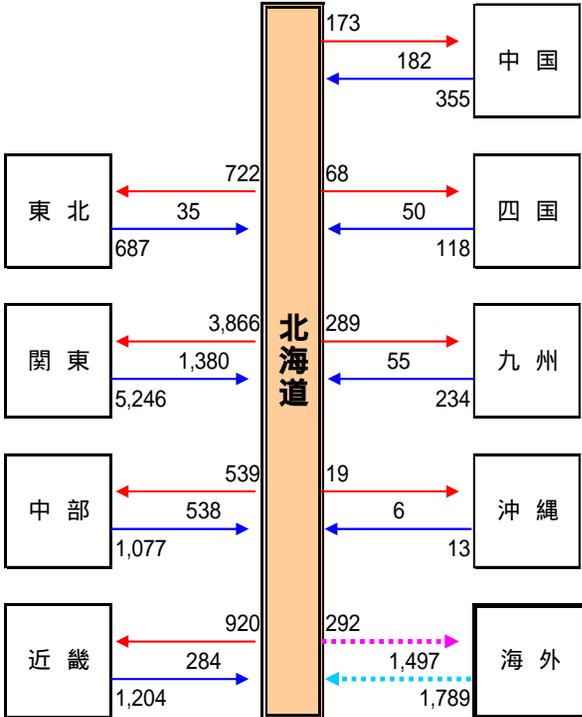
(単位: 10億円)

移出	6,597
移入	8,934
純移出	2,337

粗生産額	34,643
名目GDP	19,314

輸出	292
輸入	1,789
純輸出	1,497

3,834



【東北地域】

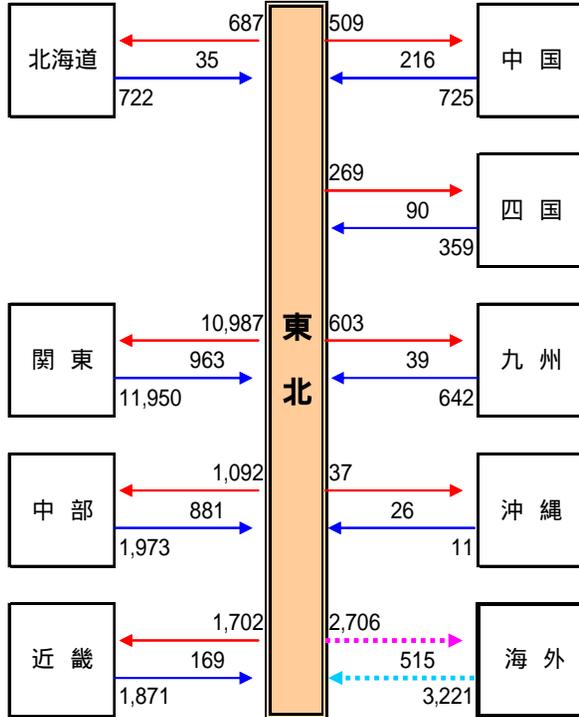
(単位: 10億円)

移出	15,886
移入	18,253
純移出	2,367

粗生産額	59,749
名目GDP	32,414

輸出	2,706
輸入	3,221
純輸出	515

2,882



【関東地域】

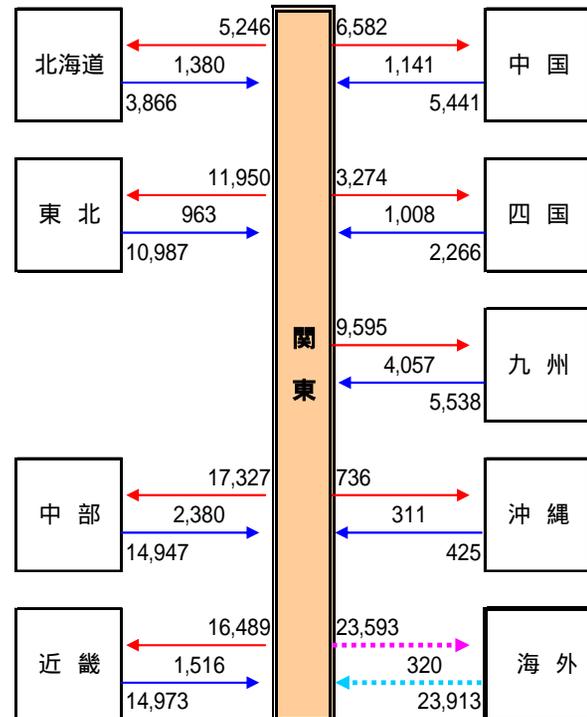
(単位: 10億円)

移出	71,199
移入	58,444
純移出	12,755

粗生産額	402,724
名目GDP	210,429

輸出	23,593
輸入	23,913
純輸出	320

12,435



(地域区分)

北海道: 北海道、東北: 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

関東: 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県

中部: 富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県、近畿: 福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国: 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県、四国: 徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州: 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県

(出典) 日本政策投資銀行・地域政策研究センター「地域政策研究 Vol.18」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

2-2-2. 地域別移出・輸出(2000)

【中部地域】

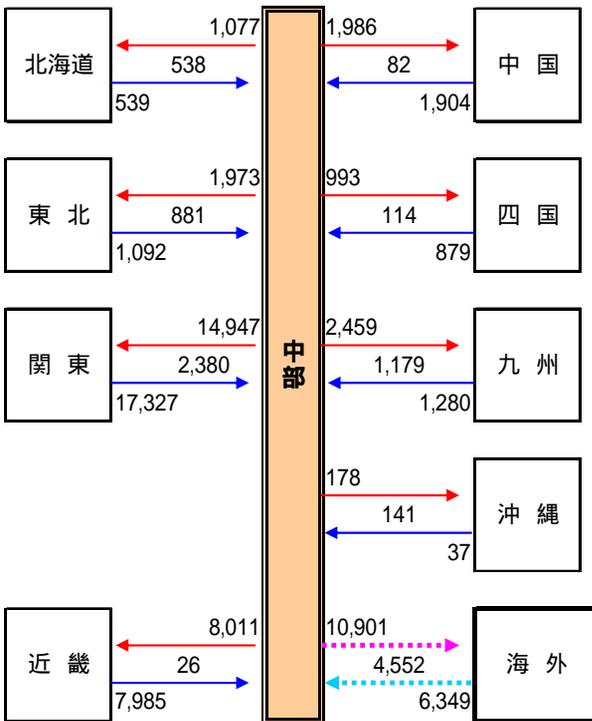
(単位: 10億円)

移出	31,625
移入	31,044
純移出	581

粗生産額	114,129
名目GDP	54,525

輸出	10,901
輸入	6,349
純輸出	4,552

5,133



【近畿地域】

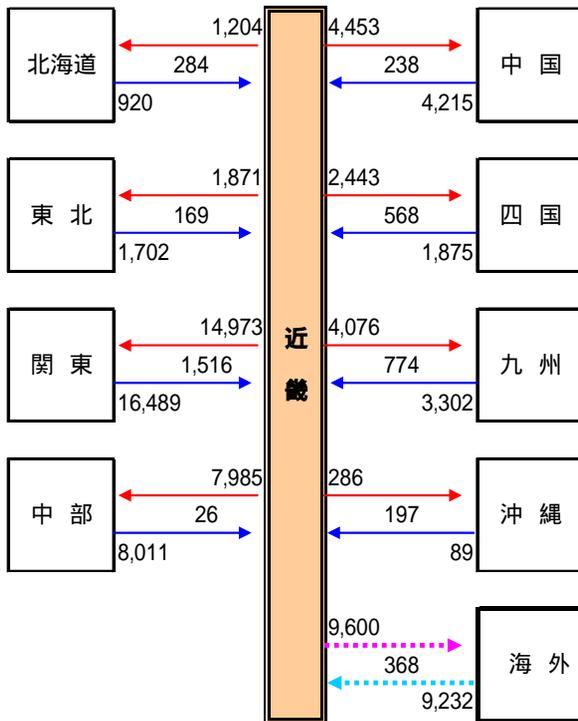
(単位: 10億円)

移出	37,289
移入	36,604
純移出	685

粗生産額	156,396
名目GDP	83,268

輸出	9,600
輸入	9,232
純輸出	368

1,053



【中国地域】

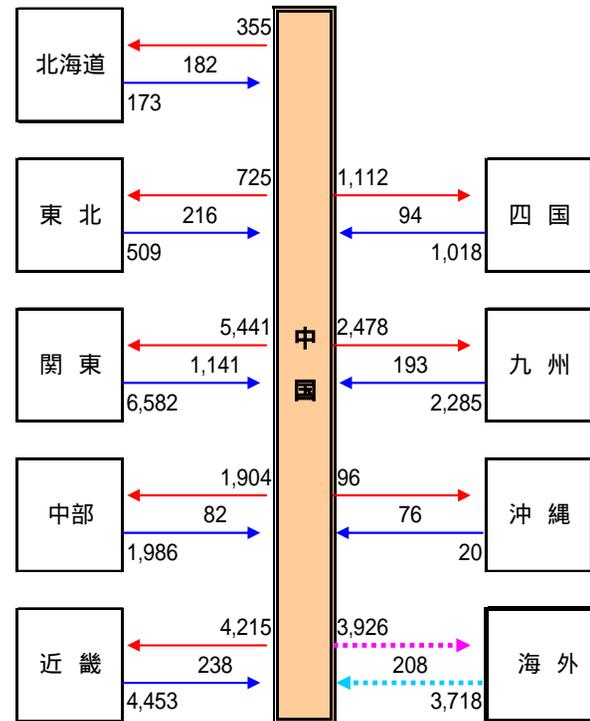
(単位: 10億円)

移出	16,326
移入	17,028
純移出	702

粗生産額	56,340
名目GDP	28,035

輸出	3,926
輸入	3,718
純輸出	208

494



(地域区分)

北海道: 北海道、東北: 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

関東: 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県

中部: 富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県、近畿: 福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国: 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県、四国: 徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州: 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県

(出典) 日本政策投資銀行・地域政策研究センター「地域政策研究 Vol.18」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

2-2-3. 地域別移出・輸出(2000)

【四国地域】

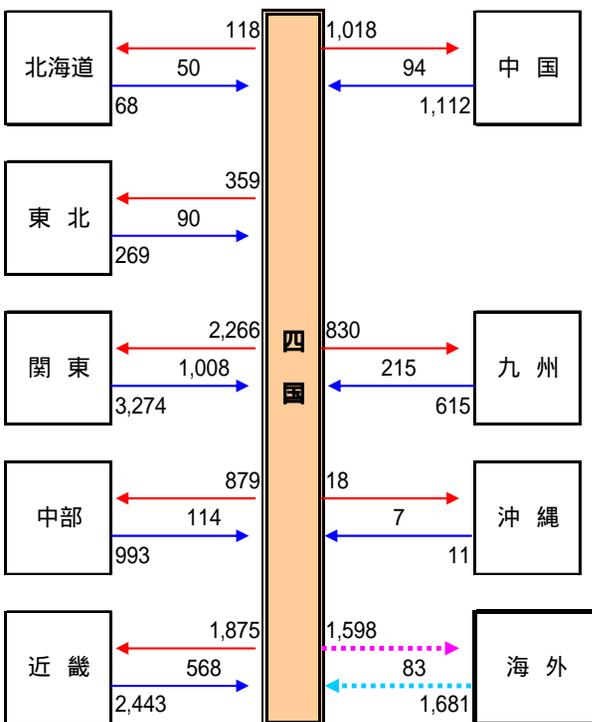
(単位: 10億円)

移出	7,364
移入	8,786
純移出	1,422

粗生産額	25,665
名目GDP	13,745

輸出	1,598
輸入	1,681
純輸出	83

1,505



【九州地域】

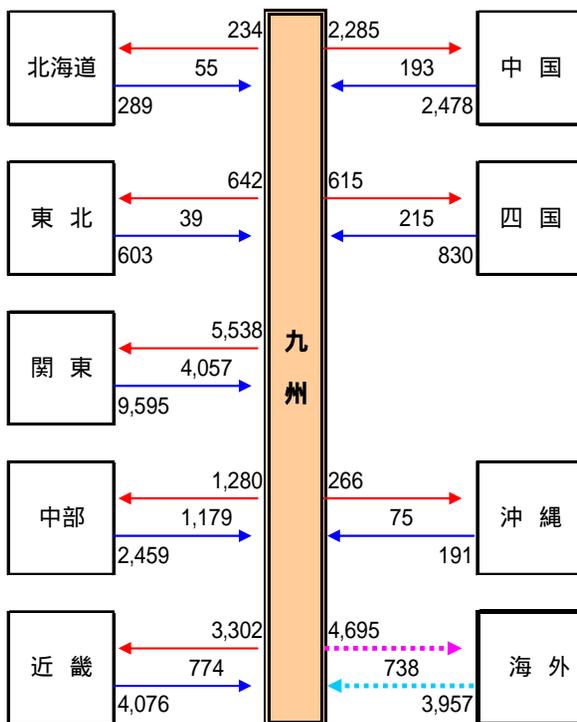
(単位: 10億円)

移出	14,163
移入	20,521
純移出	6,358

粗生産額	78,303
名目GDP	42,953

輸出	4,695
輸入	3,957
純輸出	738

5,620



(地域区分)

北海道: 北海道、東北: 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

関東: 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県

中部: 富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県、近畿: 福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国: 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県、四国: 徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州: 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県

(出典) 日本政策投資銀行・地域政策研究センター「地域政策研究 Vol.18」をもとに、国土交通省国土計画局推計。

2-3. 関東地域の中間財・最終財別地域別移出(2000)

【関東地域】

(中間財)

移出	38,383
移入	32,650
純移出	5,733

(単位:10億円)

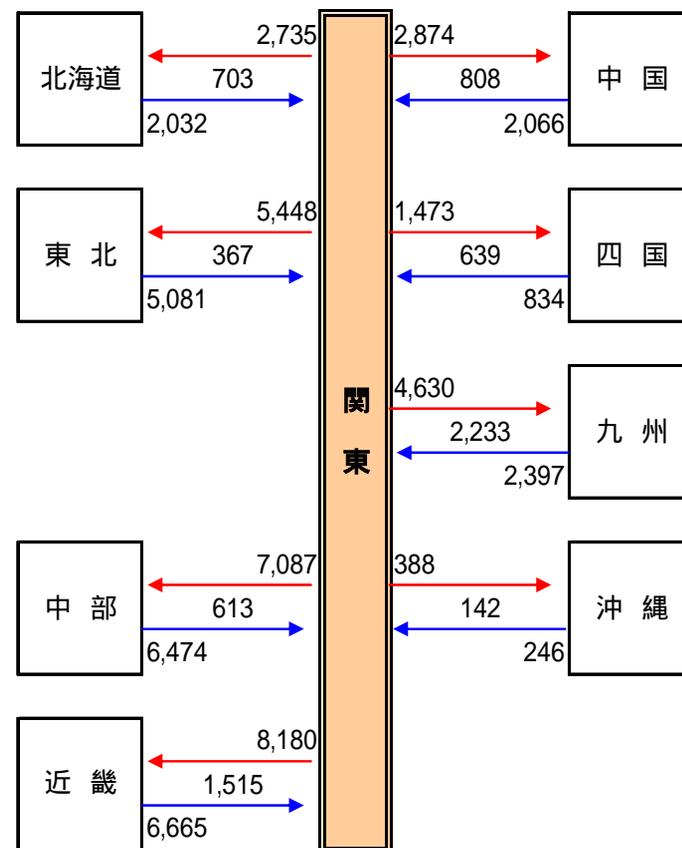
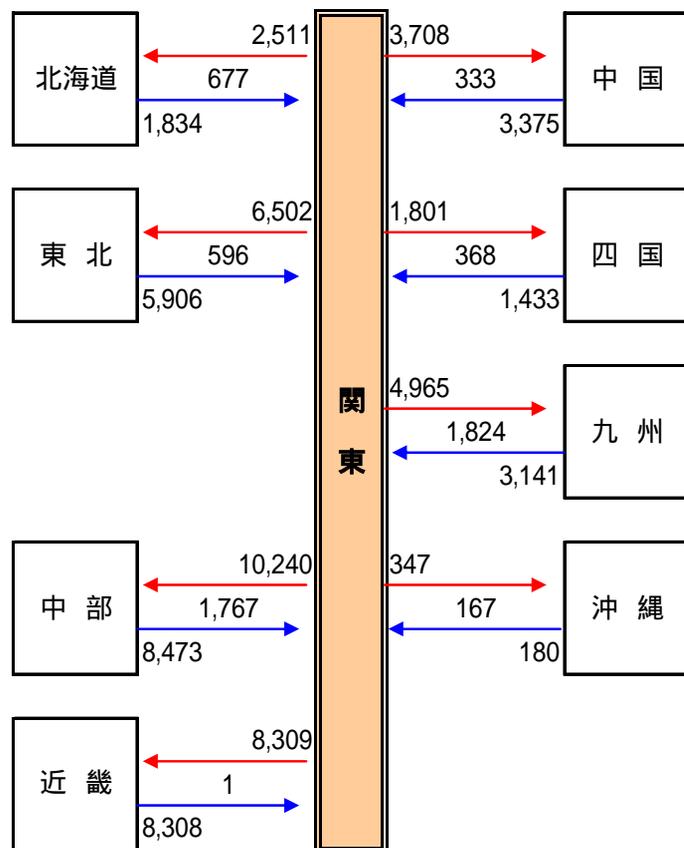
粗生産額	402,724
名目GDP	210,429

(最終財)

移出	32,815
移入	25,795
純移出	7,020

(単位:10億円)

粗生産額	402,724
名目GDP	210,429



(地域区分)

北海道:北海道、東北:青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

関東:茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県

中部:富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県、近畿:福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

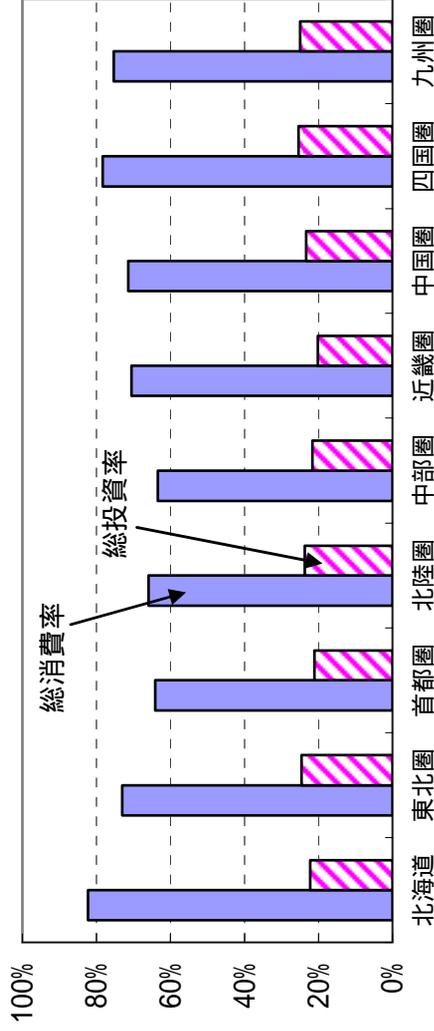
中国:鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県、四国:徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州:福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県

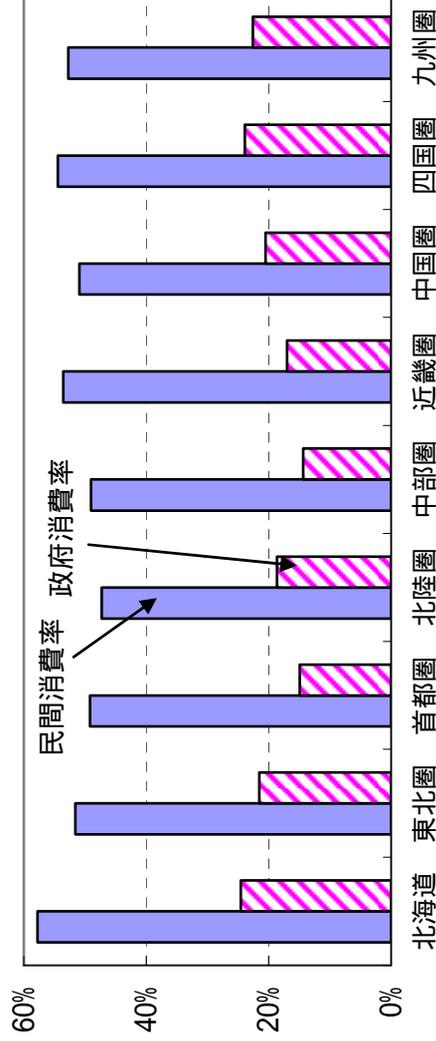
(出典) 日本政策投資銀行・地域政策研究センター「地域政策研究 Vol.18」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

2-4. 圏域別消費率、投資率(2003)

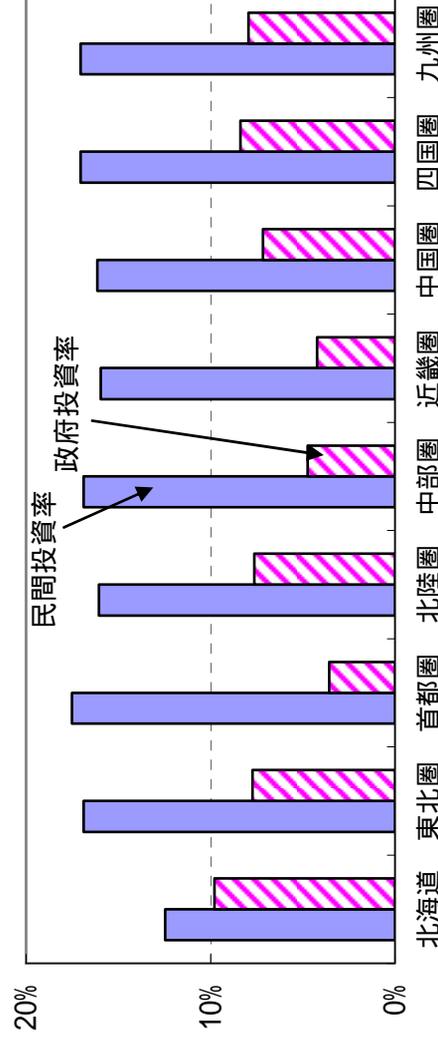
総消費率、総投資率



民間消費率、政府消費率



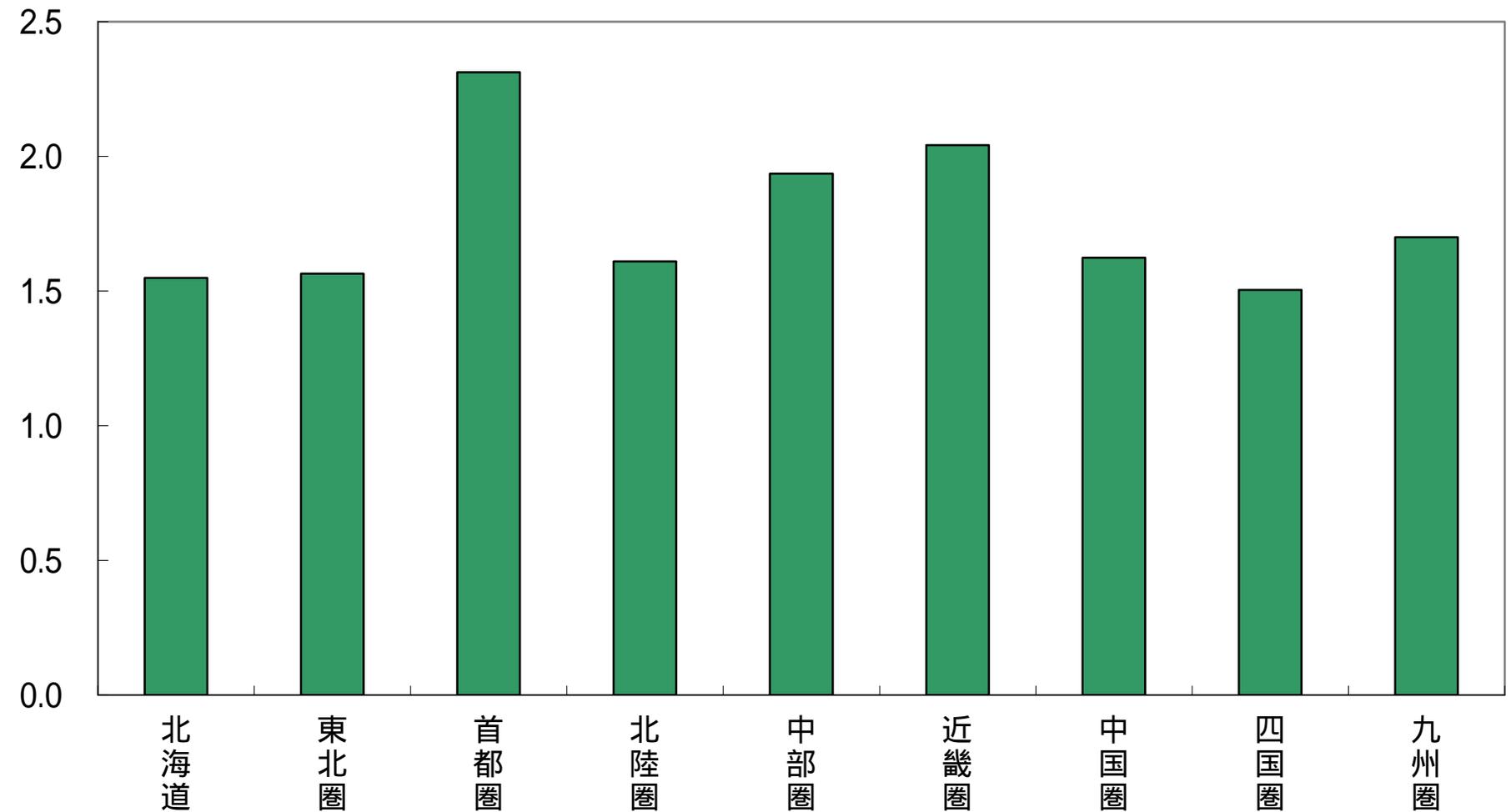
民間投資率、政府投資率



(出典) 内閣府「平成15年度県民経済計算」より作成。

(注) 民間消費率は民間最終消費支出、政府消費率は政府最終消費支出、民間投資率は民間総固定資本形成、政府投資率は公的総固定資本形成、総消費率は民間消費と政府消費の合計、総投資率は民間投資と政府投資の合計を、それぞれ名目GDPで割ったもの。

3-1. 圏域別全要素生産性(2003)

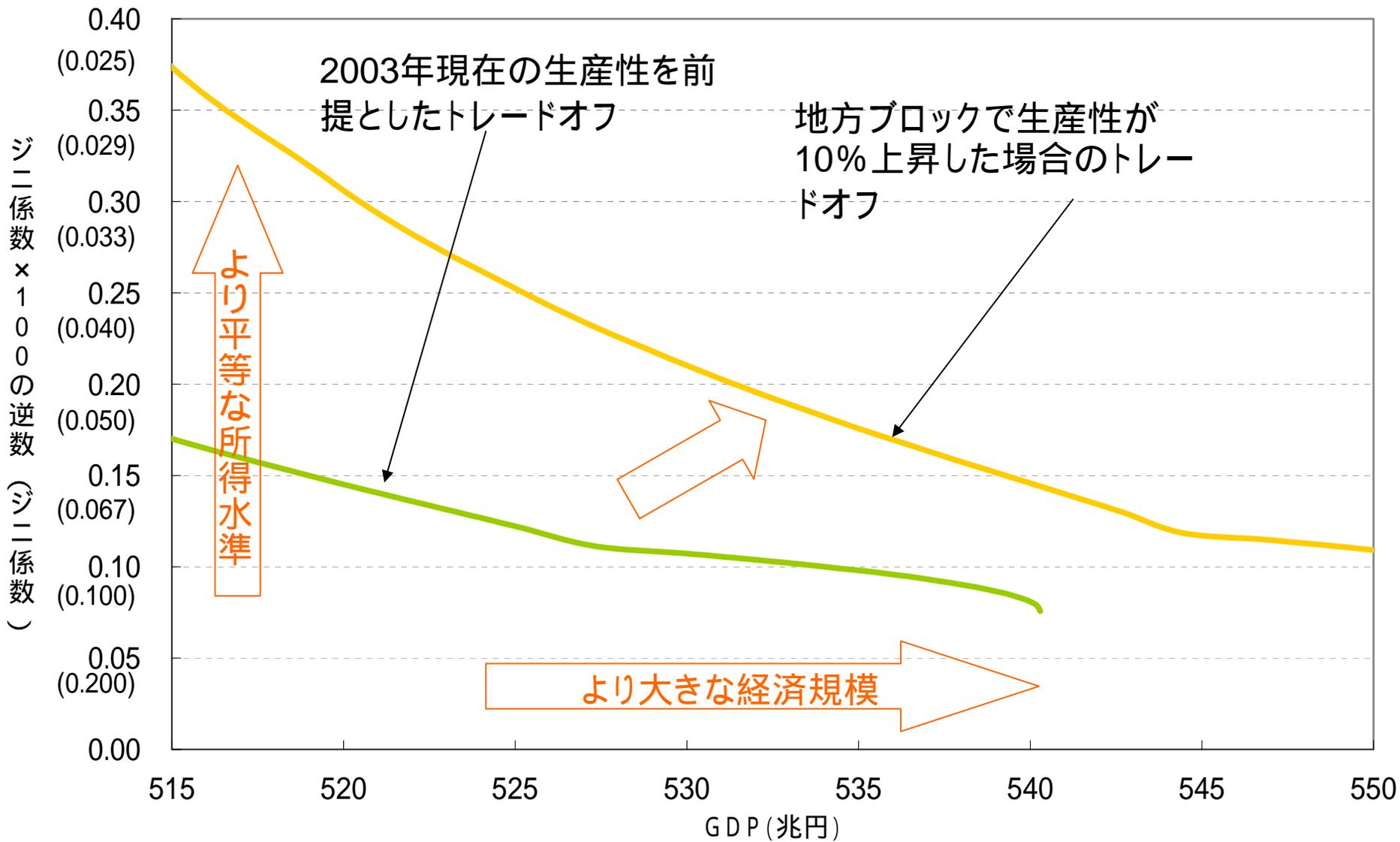


(備考) 推計期間を1980年から2003年として生産要素の係数()を推計した。それをもとに全要素生産性を以下の式に基づいて推計した。

全要素生産性 = $GDP / ((Kp^{\alpha}) * (Kg^{\beta}) * (L^{\gamma}))$ 、Kp: 民間企業資本ストック、Kg: 社会資本ストック、L: 就業者数

(出典) 内閣府「県民経済計算」等をもとに国土交通省国土計画局推計。

3-2. 平等性と効率性のトレードオフのイメージ



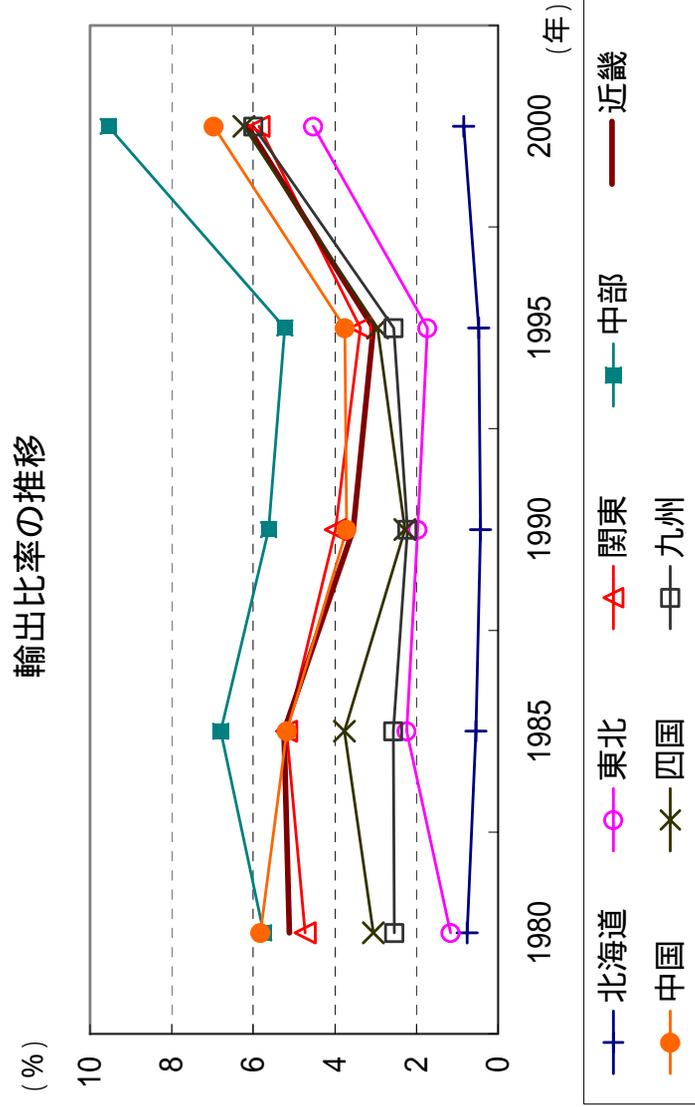
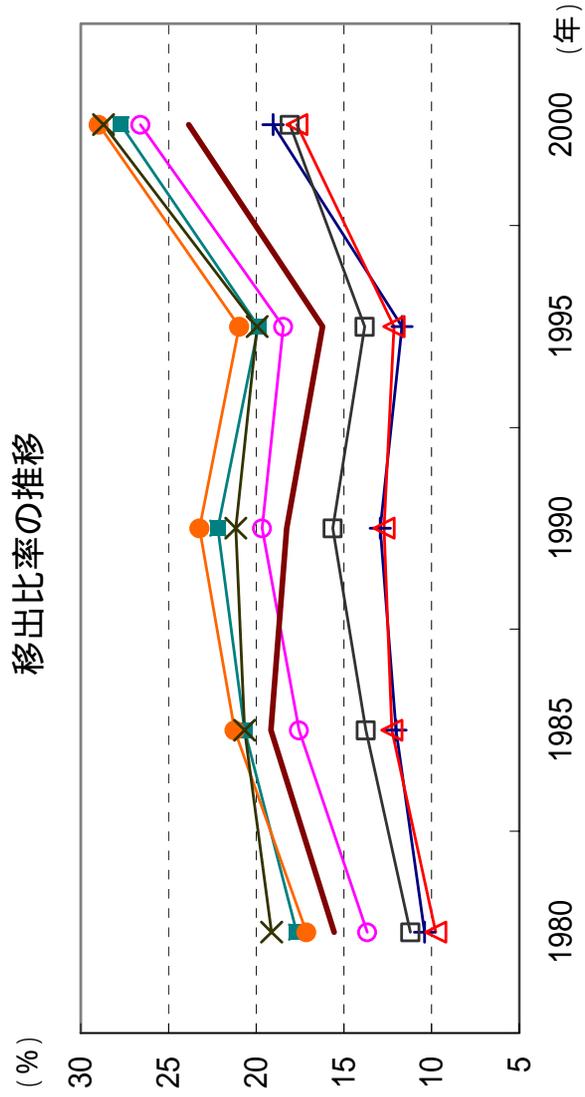
(出典) 内閣府「県民経済計算」などをもとに、国土交通省国土計画局作成。

シームレスアジアを通じた輸出マーケットの拡大

都市・産業集積を高めることによる集積のメリット

交通・通信体系等により、圏域内外の連携を強化することによるネットワーク効果

3-4. 移出及び輸出の総生産額に対する比率



地域間産業連関表の区分

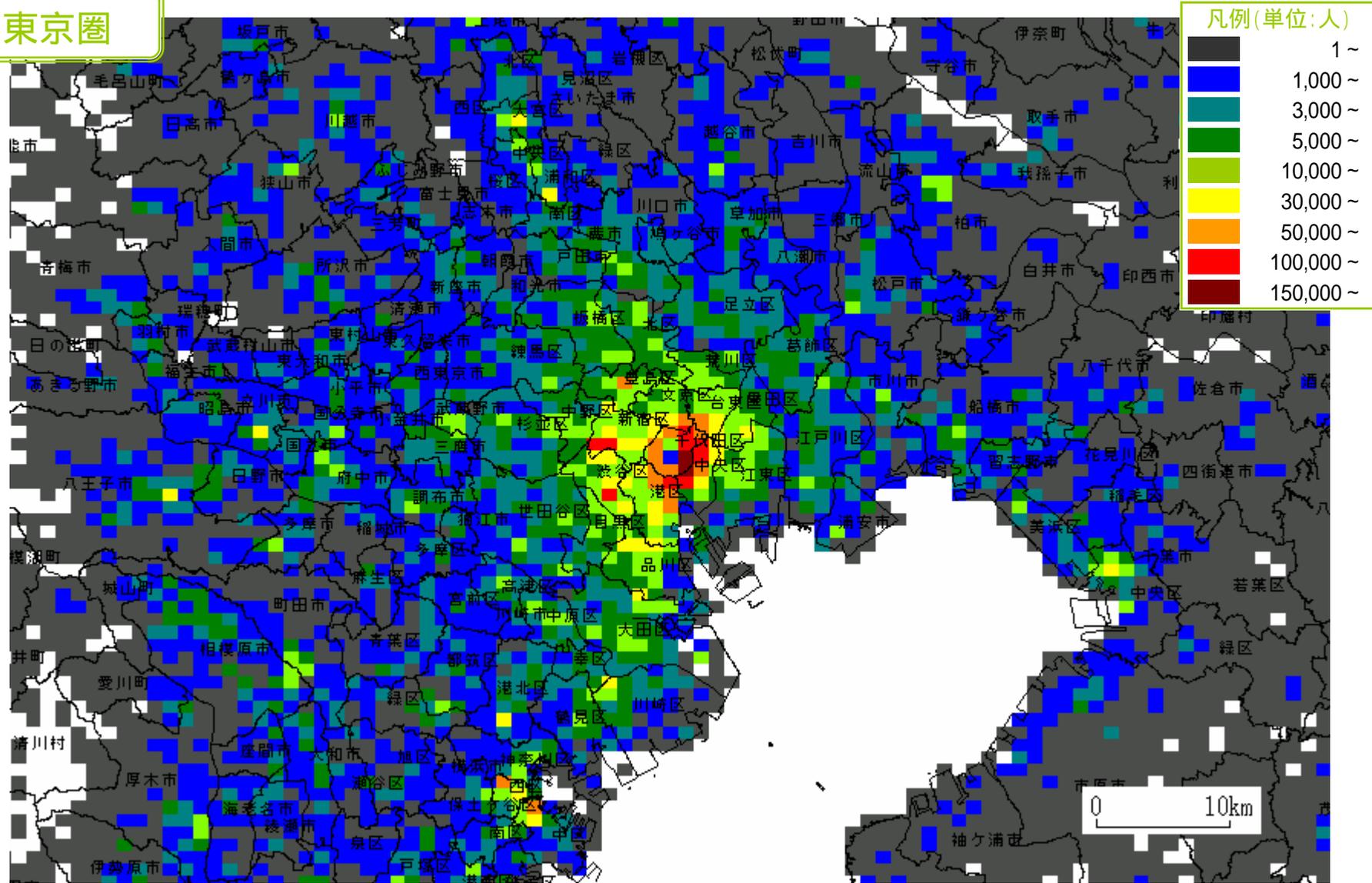
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

(出典) 経済産業省経済産業局「平成12年地域間産業連関表」より作成。

(注) 各産業局別区分の移出及び輸出を総生産額で割り算出。

3-5-1.大都市における従業者密度(2001)

東京圏

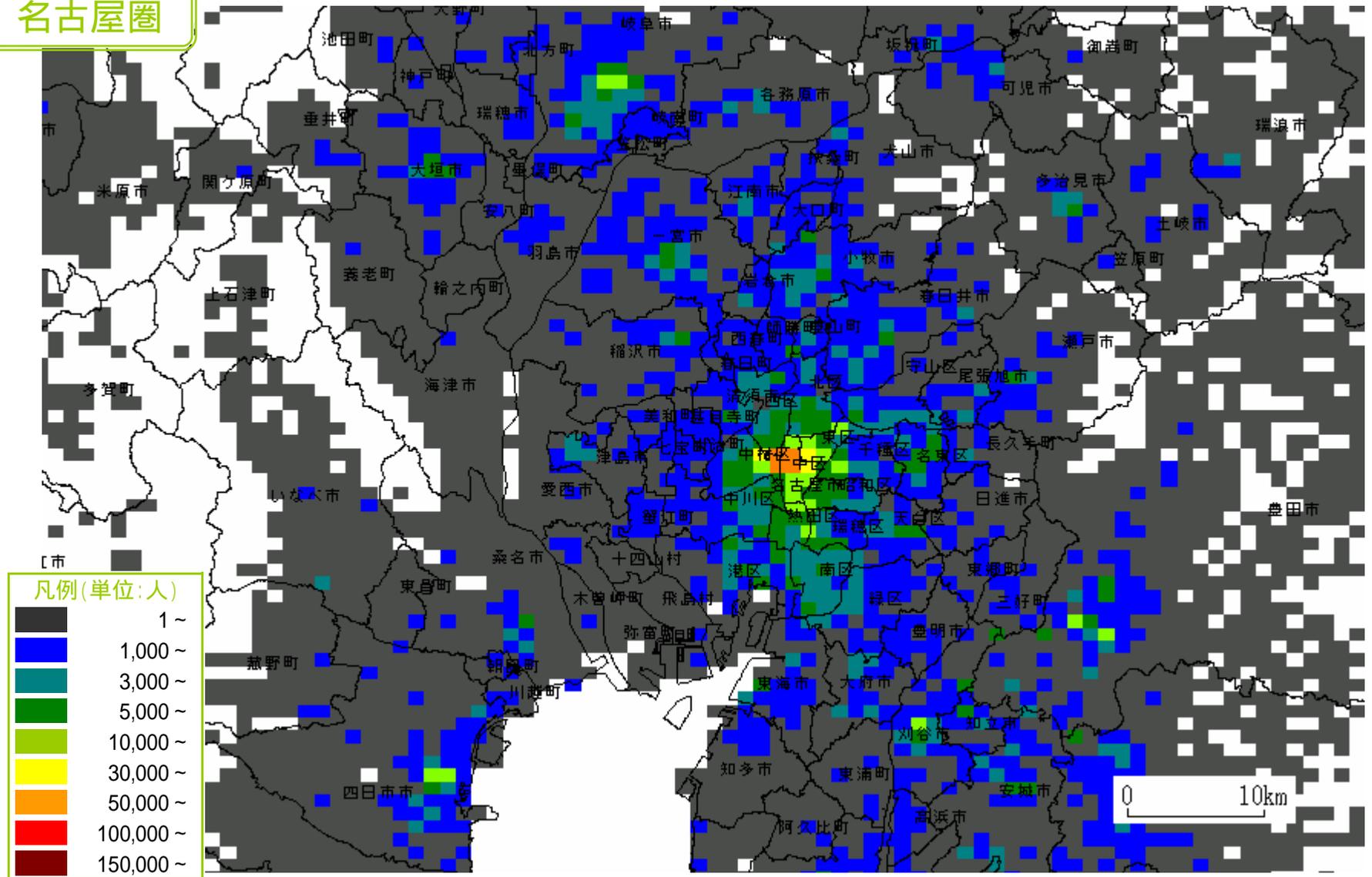


(出典)総務省統計局「事業所・企業統計年報」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注)従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3-5-2.大都市における従業者密度(2001)

名古屋圏

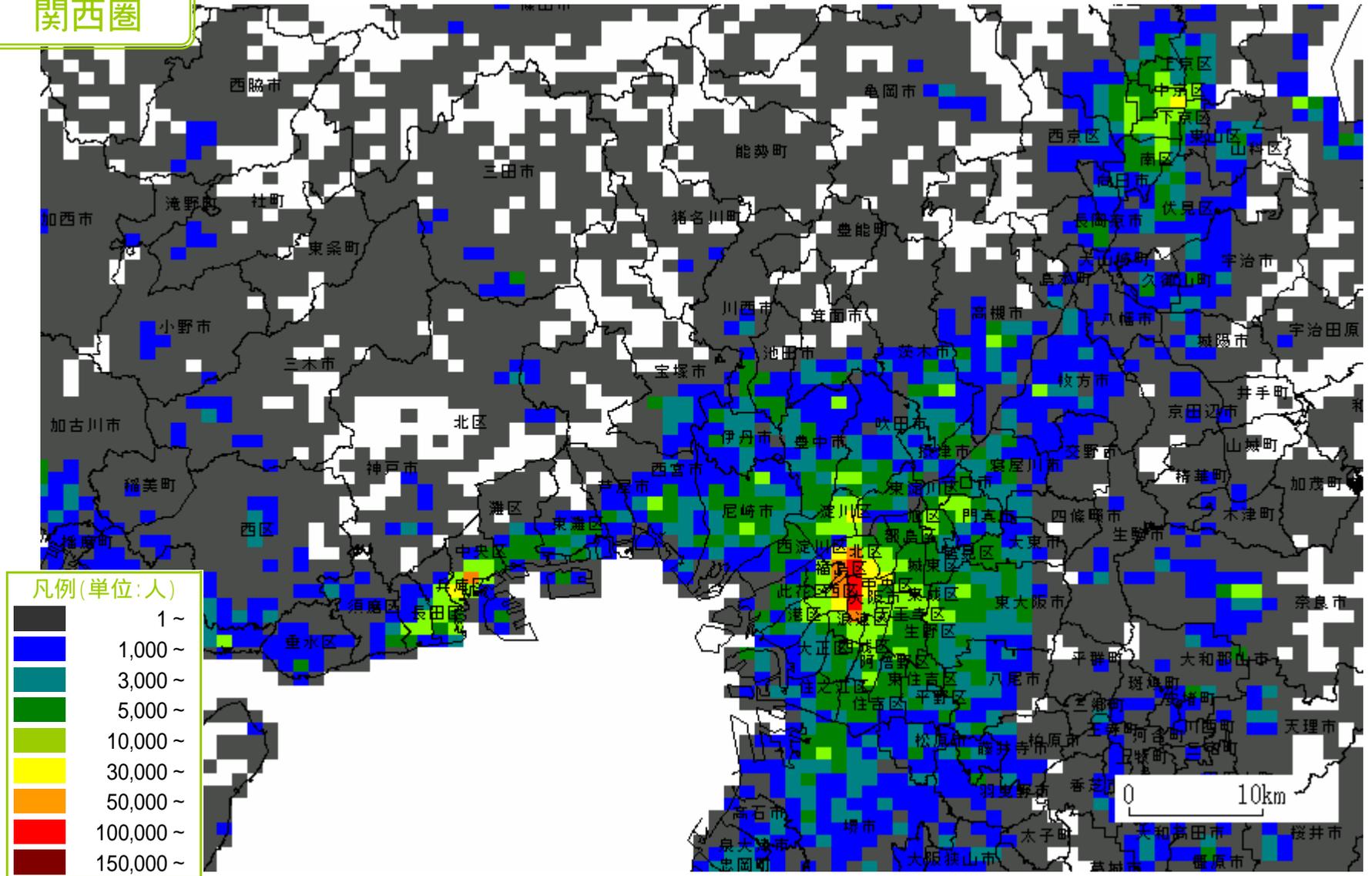


(出典)総務省統計局「事業所・企業統計年報」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注)従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3-5-3.大都市における従業者密度(2001)

関西圏

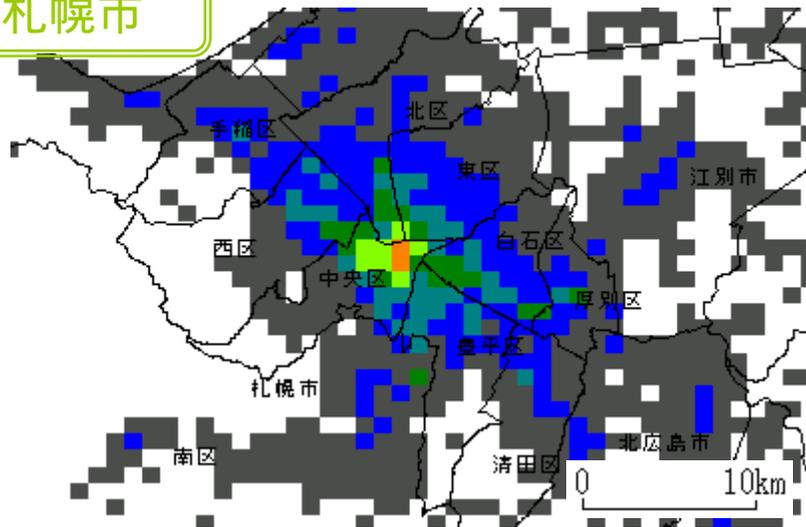


(出典)総務省統計局「事業所・企業統計年報」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

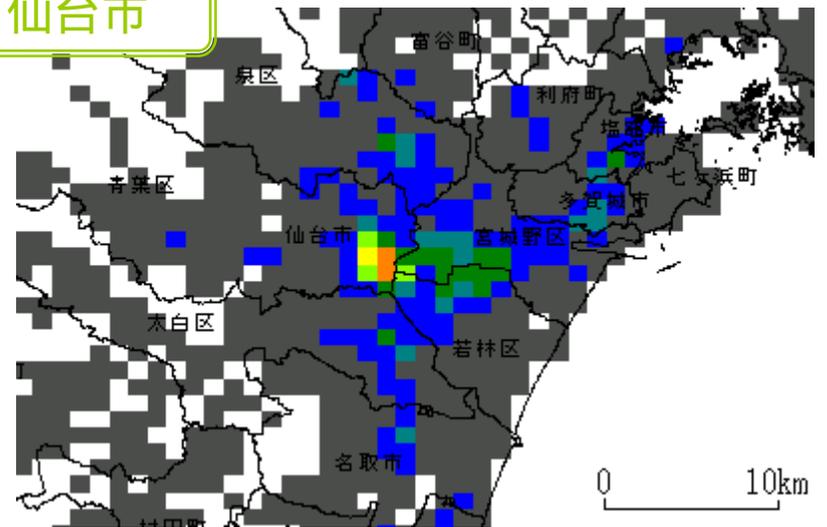
(注)従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3-5-4.大都市における従業者密度(2001)

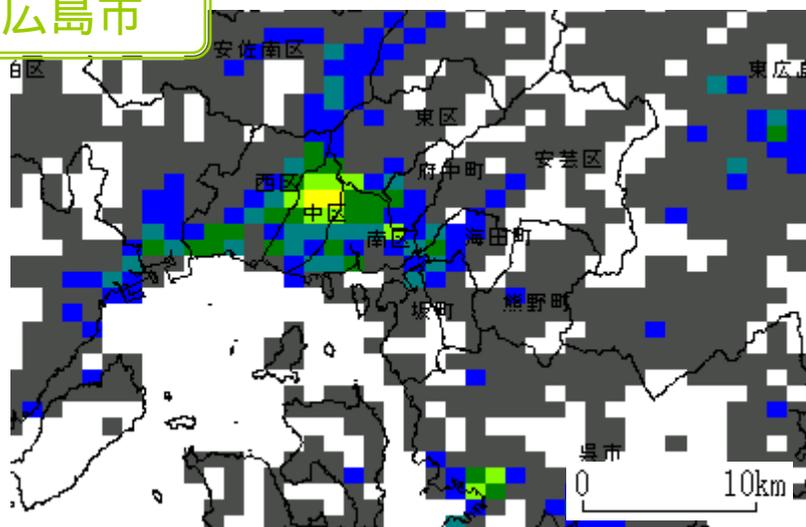
札幌市



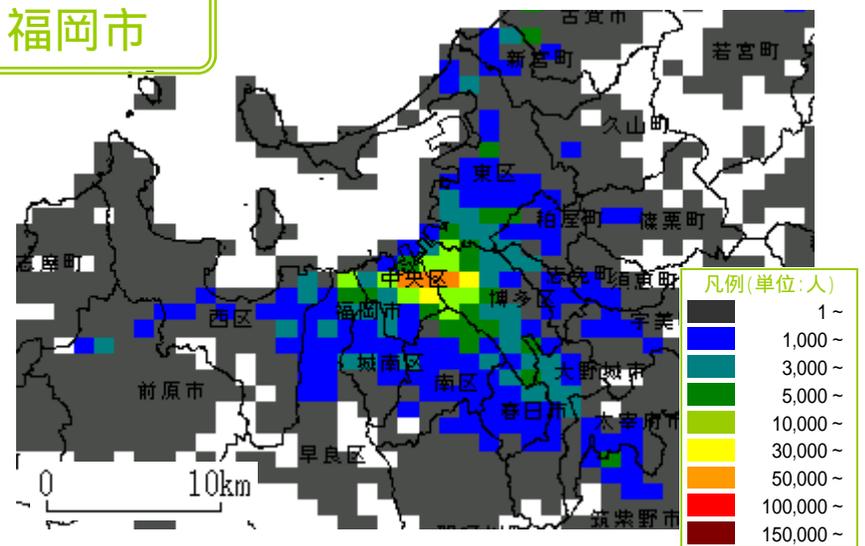
仙台市



広島市



福岡市



(出典)総務省統計局「事業所・企業統計年報」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注)従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。